

コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちづくり
～限界集落、過疎地、消滅自治体と呼ばれる小さな地域から～

甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアム

公益財団法人 長野県みらい基金
社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちづくり

現状・課題・背景

消滅自治体、限界集落という言葉が社会を賑わしてから久しい。
が、人口減少、という日本全体の現象から鑑みて、小さけれどしっかり存続している。幸せな暮らしがそこにはある。
そういう実態も少なからず、日本の地方、それも片田舎の辺鄙な場所にある。
地方創生という官主体の事業は、68%の首長が失敗したとアンケートにある。
それを民間からの視点で見直すと、全く違う景色が見えてくる。

企画主旨

対象：
合併せず存在する小さな村、合併し、中心部から遠ますます衰弱していく地域（元村のエリア）で、その地域の多様な主体が、コレクティブに地域おこしを行う意志のある地域。

企画：
人口1000人前後の村や町の地域で、これまでのまちづくり主体や地域おこし協力隊や社協、移住者と在住者とのコレクティブな運動企画を公募する。
事業はアセスメントを徹底的に行い、地域資源の深掘り、再発見、地域人材の結集、地域外の資源のマッチングをしていく。
地域の合意形成を積極的に行うため、巻き込みと先導、ビジネスづくりである継続戦略（お客づくり、お金づくり）を生み出すWS、研修を行い、率先者の発見と非資金的支援として

- ① ファシリテーション、ビジネス創生の“右腕”を派遣（PO業務に含む）
- ② 県社協、市町村社協の積極的な支援要請

を展開することで、消滅、限界集落と言われる地域を「小さくても安定してウェルビーイング、幸せな暮らしができる町村」にしていく。

他資金との連携：
休眠預金の助成金を、アセスメント、地域のコレクティブなチーム作り、ビジネスづくり、スタートアップ、営業への種銭的な資金とし、商品開発、起業、プロモーション開発等に対しては、行政資金、他のファンドを含めた民間資金、自主的なファンド形成を充当していく。

運営体制

幹事法人：公益財団法人 長野県みらい基金
構成団体：社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会 社会福祉法人 長野県社会福祉協議会
連携協力：ETIC. モジヨコンサルティング合同会社

コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちづくり事業

③事業スキーム、ロジックモデル等

中長期
アウトカム

短期
アウトカム

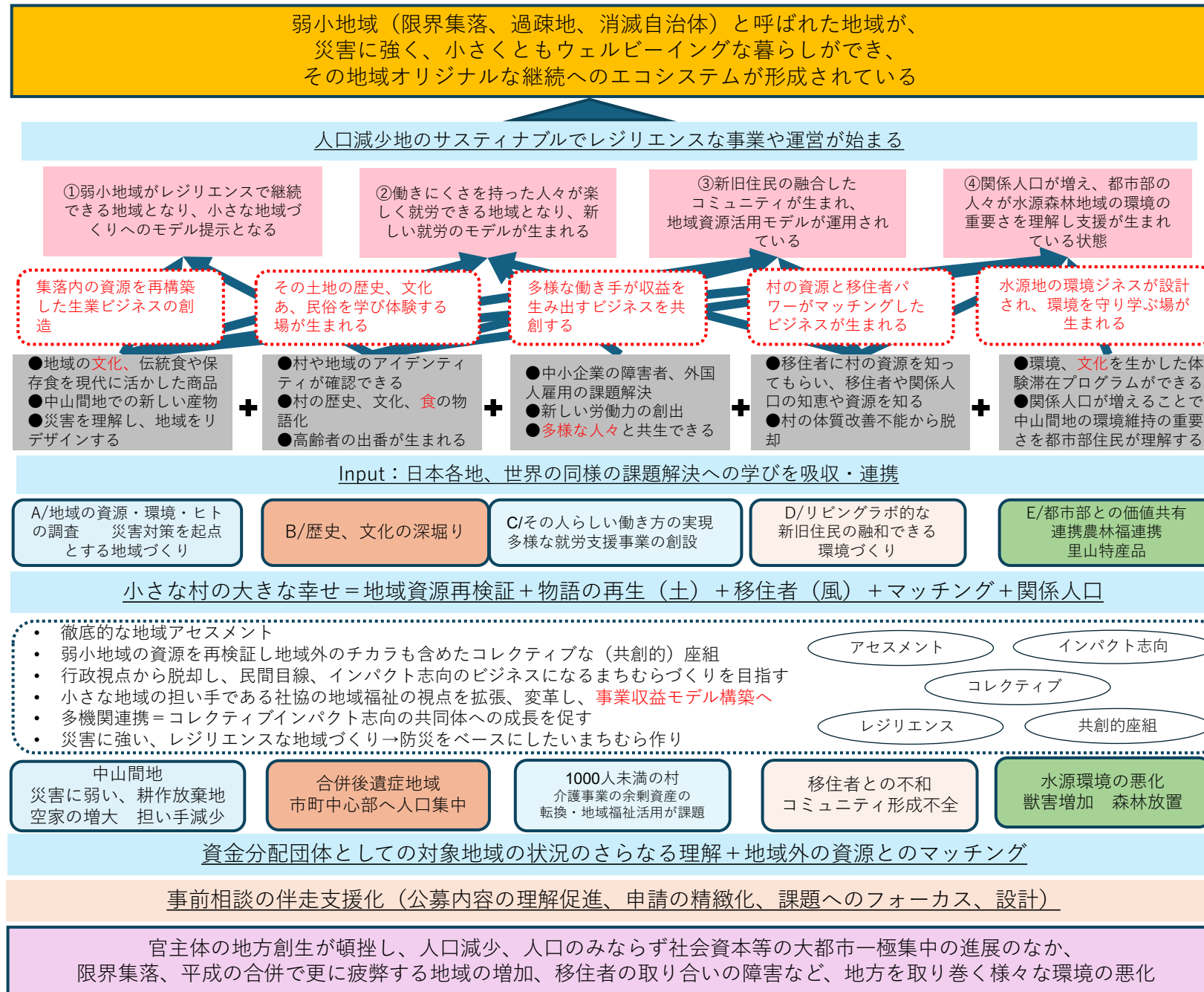
アウトプット②
ビジネスモデル導出

アウトプット①
ビジネス資源創出

事業コンセプト

実行団体の
地域特性

社会課題



出口環境醸成
ファンド連結
波及準備

小さな村で生まれた知恵を
同様に悩む日本各地に
共有・連携

事業実装
モデル創出

事業創生
伴走支援チーム

資源の出発点検

アセスメント支援チーム
行政関係者
地域研究者
全国社協

地域資源の文献調査
現地調査
自然、食、工芸、観光、産業
＋
活用したビジネス

事前相談支援チーム

案件・組織形成
伴走支援チーム準備

学び支援
ETIC, mojo
JICA etc.

事業コンセプト
に沿った研修
公募前後

コレクティブイ
ンパクトの理解
促進

「自治体消滅」論を検証、論破を実践する事業を支援します

日本創成会議は、2014年に「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」と題して「自治体消滅」論を展開した。896市区町村が将来消滅する可能性があると公表。

2024年、最新版では、若干論調がゆるくなったものの、全体の4割に当たる全国744市町村で50年にかけて若年女性人口が半減し、将来消滅する可能性があると公表。、「少子化基調は全く変わっていない」と指摘した。

長野県は平成の大合併の際、日本中が合併コールが響く中、小さな共同体を大事に維持しよう、と全国的にも稀に市町村数は77の中、半分の35が人口400人弱から9000人に満たない村が存在する。

山梨県においても、南北都留郡、南巨摩郡には人口500人から、合併した市町では、過疎化が進むエリアが疲弊している。。

中山間地の集落は人口流出による自治会運営が厳しいところが多いと存在する。

自治体消滅という最悪の事態を想定したがゆえに、人々の気持ちが萎えてしまう。そういった危機感のアオリによって、経営効率化のための、そのすきに乘じた「撤退」「地域再編」を人為的に進める動きを作る、危機に乗じるショック・ドクトリン（惨事便乗型資本主義）の匂いを感じ、意図的、戦略的に地域を切り捨てる“棄民政策”であり、経済効率一辺倒の広域再編、新たな自治体再編への新自由主義的な選択を迫っているように見える。

そうだろうか

そこでは、人口は減少するが、そこには現実に老若男女が住み、暮らし、生業を営んでいる。

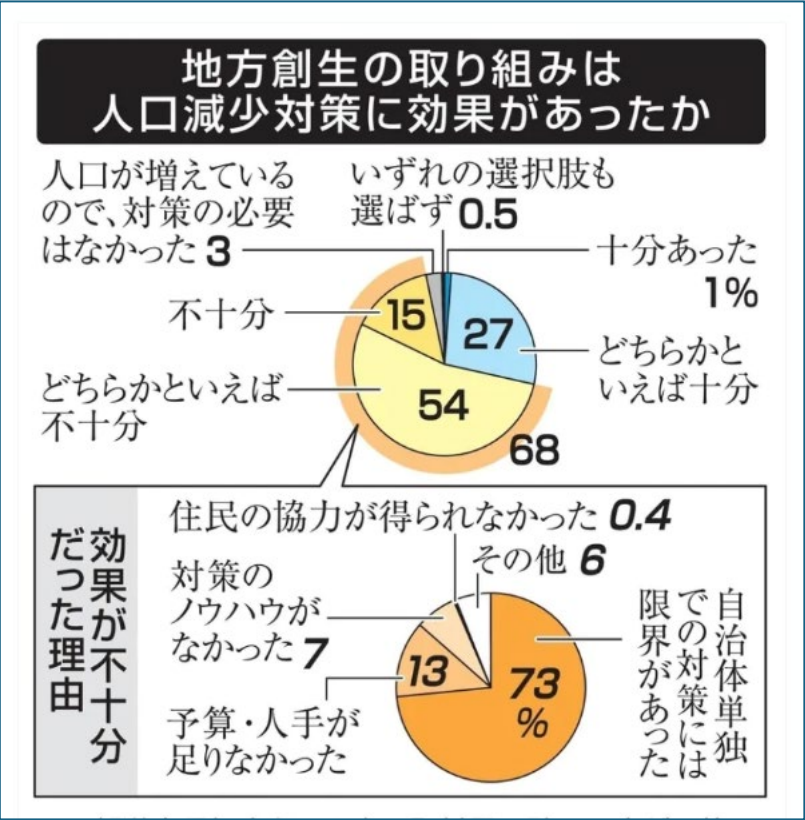
小規模な地域にこそ人口復元、地域再生の可能性がある。実際に様々なチャレンジで、「消滅する」と名指しされた1万人以下の町村でも人口を維持、あるいは増やし、地域が活性化している自治体もある。

現実的に、長野県下伊那郡泰阜村は、長野県でも山村留学の先進地で、山村留学を始めた1980年代、2000人台だった人口が一時1200人台に落ち込んだが、現在1500人で自然増も毎年20人、赤ちゃんが生まれ、安定している。

人口減少が早くから顕在化した中国地方、例えば島根県では社会減が年々減少している

現在のU&Iターンの増加等を反映せず、地域おこし協力隊の定住率、起業率の高さ、田園回帰の傾向、定住効果に対する肯定と希望がそこにはある。

この事業は、消滅する（と心配されている）地域が、どっこい、移住者との連携や独自の対策、事業者との連携などで、小さくても幸せな地域づくりを目指す、生きのいい地域づくりへ支援していく。



2024/09/01 共同通信

地域連携で民間で地方創生を

人口減少克服と東京一極集中の是正を目指す地方創生の取り組みが行き詰まっている。
全国の都道府県知事や市区町村長に行ったアンケートで、自治体の68%はこの10年間の取り組みの成果が不十分だと受け止めている

地方任せにしてきた国の姿勢が要因の一つとして浮かぶ。ノウハウ不足に悩む地域も目立つ。一方、東京一極集中が進む背景には、家庭や職場におけるジェンダーギャップ(男女格差)が地方に根強いという事情も。女性の地方離れを防ごうと動く自治体もある。

人口減少対策が地方任せになったから
移住推進に偏り、自治体間の過度な競争が地方の疲弊につながった
ノウハウ不足から多くの自治体がコンサルタント会社に頼り、各地で似たような戦略が生まれた。

- 「自治体単独での対策には限界があった」
- 「予算・人手が足りなかった」
- 「対策のノウハウがなかった」
- 「自治体間で人口の奪い合いに」

雇用や賃金、根強い性別役割分担の意識などのジェンダーギャップ(男女格差)が人口流出に影響を与えていると感じている。

●長野県内首長7割が否定的評価

県内では県と75市町村長が回答。70%の首長が否定的。

- 「雇用創出につながる地方の産業創出」
- 「結婚・出産・子育てしやすい環境整備」

概ね十分は29%
長野市 諏訪市 特筆すべきは飯綱町で「移住・定住の推進」同町は町の旧小学校跡地の交流等の活用が、移住・定住の推進策としている。←2021年、休眠預金事業イノベーション分野で長野県で採択。

軽井沢、御代田町は人口増により十分と答えている。

主旨：コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちづくり

③事業スキーム、ロジックモデル等

地方創生の首長の言葉を民間目線で見ると

小さくても幸せなコミュニティを創造、実践する事業を支援

ノウハウ不足に悩む地域→地域のことをよく知っている、知りたいと希求する人に調べてやってもらう▶ アセスメント

家庭や職場におけるジェンダーギャップ(男女格差)が地方に根強い→女性が中心のチームに担ってもらう

移住推進に偏り、自治体間の過度な競争が地方の疲弊につながった→移住した後、コミュニティ形成への支援が重要

ノウハウ不足から多くの自治体がコンサルタント会社に頼り、各地で似たような戦略が生まれた。→地域でノウハウを興す

「自治体単独での対策には限界があった」→地域連携（役所は苦手、民間は得意）

「予算・人手が足りなかった」→単一予算で行わず、合せ技で（役所は苦手、民間は得意）

「対策のノウハウがなかった」→対策でなく、いいところを伸ばす戦略（役所は苦手、民間は得意）

「自治体間で人口の奪い合いに」→移住すれば100万円、とかの奪い合いでなく、暮らしやすさ＝ウェルビーイングを訴求

●長野県内首長7割が否定的評価

県内では県と75市町村長が回答。70%の首長が否定的。

「雇用創出につながる地方の産業創出」→昔ながらの工場、産業誘致、▶自ら産業を興す 起業できる風土づくり

「結婚・出産・子育てしやすい環境整備」→箱物志向▶コミュニティが生み出す暮らしやすさ＝結婚、出産、子育て環境

概ね十分は29%

長野市 諏訪市→（既存人口、産業のあるところが勝ち組）

特筆すべきは飯綱町で「移住・定住の推進」同町は町の旧小学校跡地の交流等の活用が、移住・定住の推進策

→交流拠点づくり、よそ者の拠点、女性の小商い拠点、町のエンジンづくり

①事業の背景、社会課題



任期終了後定住した隊員の動向（特徴）

- ① 就業分野は地域に根ざした分野がほとんど（行政、観光）
- ② 一次産業である農林水産
- ③ 地域資源を使った起業が多い。サービス、宿泊、小売、6次産業、観光等

任期終了後定住した隊員の動向（就業・就農等編）

男（443人）の動向

就業	
○行政関係（自治体職員、議員、集落支援員等）	392名
○観光業（旅行業・宿泊業等）	171名
○農林漁業（農業法人、森林組合等）	131名
○地域づくり、まちづくり支援業	107名
○医療・福祉業	68名
○小売業	71名
○教育業	73名
○製造業	55名
○6次産業（生産・加工・販売全て）	45名
	ほか
	3

任期終了後定住した隊員の動向（起業・事業承継編）

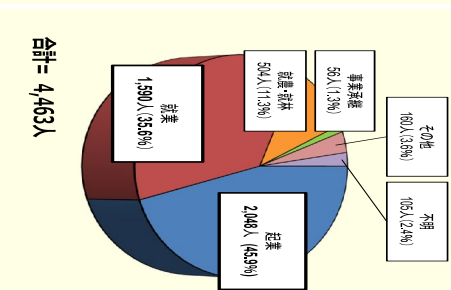
日）に任期終了し、定住した隊員（443人）の動向。

起業	
○飲食サービス業（民家カフェ、農家レストラン等）	279名
○宿泊業（ゲストハウス、農家民宿等）	198名
○美術館（工芸含む）、デザイン、写真家、映像撮影者	208名
○小売業（びじ屋、ビザの移動販売、農作物の通販販売等）	176名
○6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売等）	113名
○観光業（ツアー案内、日本文化体験等）	106名
○まちづくり支援業（集落支援、地域ブランドづくりの支援等）	79名
	ほか
	56名（酒造の承継、民宿の承継等）

任期終了後の隊員の動向②（なわい）

令和5年3月31日までに任期終了した隊員のうち、活動地と同一市内内に定住した隊員（5,779人）は、**約43%（2,497人）が起業、約37%（2,229人）が就農**
（※）これまでに任期終了したすべての期の派遣隊員（令和5年5月1日）における定住状況を知ることができます。（前回調査は、令和4年9月1日時点）
令和5年（平成30年度～令和4年度）に任期終了した隊員のうち、活動地と同一市内内に定住した隊員（4,463人）は、**約46%（2,046人）が起業、約36%（1,590人）が就農**
（※）最近5年（平成30年4月1日～令和5年3月31日）に任期終了した隊員の派遣期間（令和5年9月1日）における定住状況等を参照。

【令和5年3月31日までに任期終了した隊員の定住状況等】 【最近5年に任期終了した隊員の定住状況等】



起業、事業継承率が高い

地域の資源を認知、発掘し起業している

③事業スキーム、ロジックモデル等

小さくても幸せなコミュニティを創造、実践する事業を支援

1年目

1. 小さな村や集落が自らの将来像を生み出すプロセスを重視する
 - ① 行政の中長期計画や方針から距離をおいた調査・分析を行う
 - ② 可能な自律性のブラッシュアップ
 - ③ 5～10年後の将来像づくり
 - ④ MVVから事業設計に落とし込む
 - このあたりから行政を巻き込む

村の魅力の物語
歴史を掘る
人を掘る
資源を掘る

2年目

2. 合意形成と展開
 - ① 巻き込みと先導
 - ② 3年目以降の継続戦略（お客づくり、お金づくり）
 - WS、研修、率先者

3年目

3. キックオフとパートナーシップ
 - ① 本格的な事業開始
 - 協業、パートナー
 - プロセス評価と体制づくり

3年目以降

4. 実装と接合
 - ① 経常収益の確保
 - ファンクラブ 関係人口
 - 外部資金と連携組織

公益財団法人
長野県みらい基金

甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアム

社会福祉法人
長野県社会福祉協議会

社会福祉法人
山梨県社会福祉協議会

現地対象地域
支援チーム
・地域中間支援組織
・学識経験者
・専門家
・大学
・シンクタンク

・行政
・産業/ビジネス
・教育機関
・中間支援組織
・地域団体
・市民団体
・ネットワーク

村や集落
村社協
小さな商店街
行政
会社
教育機関
応援隊

村や集落
市社協
移住者
協力会社
行政
地元商店街
協力隊

村や集落
町社協
女子連
小さな会社
行政
地元商店街
農協
応援隊

村や集落
地域の社協
農協
小さな会社
行政
おばちゃん達
商店街

村や集落
村社協
地元企業
商店組合
行政
塾・クラブ
奥さん達

申請主旨：自治体は消滅しても村は残る

③事業スキーム、ロジックモデル等

小さくても幸せなコミュニティを創造、実践する事業を支援

1. アセスメントにも資金を

① 集落の実態調査

- どんな暮らしが今あるのか 過去はどんなだったのか
- 高齢者や子どもの移動
- 人口形態

② 地域経済力 地域自治力を調べる

③ 人数を対比するのではなく 耕作面積 出荷量 出来高（地域資源）

アセスメント
支援
川北さん？

視点の変換

2.村の生活からの深堀り

- ・ 支援の主軸を→コミュニティへ
- ・ 人の暮らし←暮らしの支え方

小規模多機能

アセスメントの活用

3.村の物語づくり

- ・ ワーキングチーム
- ・ 女性主体チーム編成
- ・ どうやって生活していくか 生業
- ・ 未来へのチャレンジを応援
- ・ 集落単位の小商い

リビングラボ
づくり 運営
支援

価値を見出し、価値観を変える

4.物語をカタチにする

- ・ ボーダーラインを探る→移住者 Uターン 安定性、定着性を
- ・ 担い手は地域福祉事業者（町村社協）とU、Iターン、移住者
 - ただし社協は社会変革者（イノベーター）への変身が必要
- ・ いくつかの指標
 - 消防団の復活
 - 子育て環境→子育て共同 介護共同←自動運転 シニアカー
 - 村の健康寿命
- ・ コミュニティの未来 若者、女性が担う
- ・ 未来へのチャレンジを応援
- ・ 集落単位の小商い

地域文化の個性を守る

伴走支援

- ・ 右腕派遣
- ・ スピード感とアセスメント
- ・ ゴールへの距離の明確化
- ・ 案件形成 人材育成

地方創生
行政資金への接続

出口戦略

- ・ 使徒選択基金
- ・ 共募 社協 コミ財で立ち上げる地域資金

日本の中央、山岳地帯に連なる
“小さな町村・集落”が未来の日本を担う

小さな町村・集落から、日本の未来をデザインする。

自立した集落×観光×学び×エコ×防災（能登半島地震 能登町 春蘭の里）

限界集落の古民家を農家民宿に（50棟以上）。年間3000人が宿泊した実績あり
観光×自立の集落づくり×エコ（小電力発電、水素？、農村生活体験）
⇒ 地震で地域の避難所に（山からひいた水道が使えた）
⇒ 支援者の宿泊、広域の避難所機能も（9月の水害対応）

※ 中山間地の自立のみならず、日本の未来の地域の在り方もモデルの一つ

小さな集落から、日本の未来のモデルを作る

フューチャーデザインを活用して

1年目はアセスメント（苦手意識が…）→アセスメントチームを構成 公民館活動的なリビングラボ
社協さんの新総合事業、一層二層三層のコーディネータの悪夢から脱却

1年目は、フューチャーデザイン（50年先の未来人になって、今
やりたいことを語る）ワークショップを各モデル地域で展開



戦争が激化する現代、フューチャーデザインの
普及は大きな意義がある。
顔の見える中山間地の小さな集落だからこそ、
限られた資源のなかで、社会実験ができる？
高齢化率が高いから、未来を語りやすい？

教材

栄村小滝地区（公民館の学び）
江戸時代に土砂災害があり、それから300年集落が続いている。
長野県北部地震を経て、これから300
年後に残せる集落づくりを模索。

小さな町村・集落から、日本の未来をデザインする。

村づくり 再生の視点：共通の課題に取り組む地域から学ぶ

- ・ イタリアも日本と同じように地方の人口減少が顕著（ イタリア アルベルゴ・ディフーズ）
- ・ 中央山岳地帯は地震多発地帯で、日本のように被災地から避難した住民が戻らず、空き家が増加、集落が衰退している。
- ・ 「地域まるごとホテル」のコンセプトで集落を再生。
- ・ 地域の歴史 伝統文化を物語として復活させる→村のプライド
- ・ 民家を再生するときに耐震性、耐災害性に考慮し再生する
- ・ エルメスでもプラダでも星野でもないブランド

村づくり コレクティブインパクト実装の強みを推める→シナジーの追求

- ・ 休眠預金イノベーション事業先行ノウハウの移行
- ・ 学び合いの実装（資金分配団体コンソーシアム 実行団体）
- ・ 地域の守旧層（実力者であり岩盤層）への福祉セクター（社協）からの参画誘引
- ・ 古い人達と新しい人達、農林業等一次産業、二次産業、三次産業者の小さな地域のステークホルダーがコレクティブに協働することで生まれるインパクト

村づくり 再生の視点：懐かしい小商い、新しい小商い

- ・ 地域資源のアセスメントから、物語を内包する商材を見つける
- ・ 商材の成り立ち、加工、パッケージ、販売ルート それぞれにこだわる（物語＝ナラティブ）
- ・ スタートアップ支援
 - － 社協等福祉法人、NPO等は不得意な分野
 - － スタートアップ専門家、組織の参加が必要



各実行団体：2500万/3年×7事業＝17,500万

⑤ 実行団体イメージ

実行団体

古い別荘＋森林組合＋
移住者

実行団体

体験農場＋キャンプ場
農事組合

実行団体

集落小商いチーム
＋ママさん
＋ITベンチャー

実行団体

古い温泉宿＋造り酒屋

実行団体

山羊チーズ＋古民家
＋機織り再生

実行団体

郷土食＋空き家再生
＋民泊

アルベルゴ・ディフーズ（AD）：分散型ホテル

イタリアで少子高齢化による過疎対策、特に「空き家問題」を観光産業で解決しようという取組を指し、集落内の空き家等をホテルとして再生し、レセプション機能を持つ中核拠点を中心に、宿泊施設やレストラン等を水平的にネットワーク化（一体化）するということであり、日本語では「地域まるごとホテル」と言われる事もある。
大資本のホテル旅館ではできない、古くからの湯治場のスタイルを現代へ、伝統健康食を提供する。

街道物語

村の歴史を物語に組み直し、村の建物、道、食べ物に古くて新しい価値をつける
焼畑農業文化の継承 雑穀食 神楽体験
＊秋葉街道巡礼の道 富士古道 身延山参道 街道筋の地域連携

WHAT IS FOLKEHØJSKOLE?

フォルケホイスコーレとは、北欧独自の教育機関。日本では大人の学校とも呼ばれる。
特徴は、試験や成績が一切ないこと、民主主義的思考を育てる場であること、知の欲求を満たす場であること。
加全寮制となっており、全員が共に生活することなども代表的なフォルケホイスコーレの文化。
特化された分野はアート、スポーツ、哲学、福祉など様々。
＊村ごと学校、というコンセプト、先生方は村の方々。廃校の校舎や合併後の庁舎の活用。

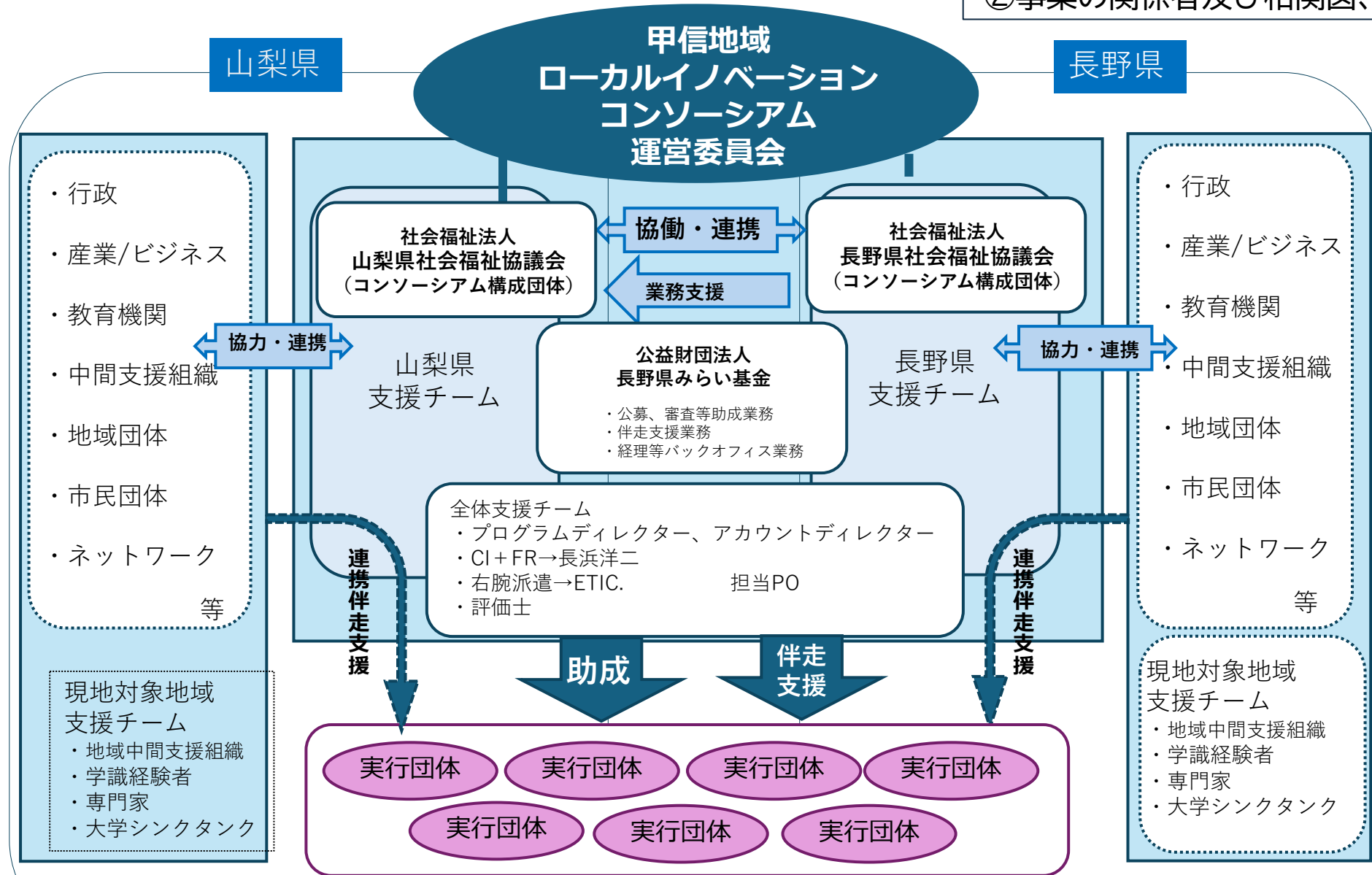
大鹿村 延齢草 小林俊夫さん

標高1,000メートルの地で、小さな牧場とチーズ工房「アルプ・カーゼ」、宿泊施設「延齢草」を家族とともに営む。数頭の牛とヤギ、ニワトリを飼い、米と野菜も自分たちでつくっている。湧き水が流れ、田んぼがあり、周りに人家のない、美しく静かな土地。ここに住みたいという一心で、生き抜くために知恵を絞り、この地でできることを実践してきた。

学び体験

地域にある資源で学ぶ場を生み出し、村に学びに来てもらい、体験し、滞在し、食し、語り、ウェルビーイングになってもらう。
＊泰阜村の自然キャンプ

②事業の関係者及び相関図、事業の実施体制



担当プログラムオフィサーを設け、月に一回は実行団体を訪問、顔の見える関係を構築し、事業の成功への実行力のみならず、リスク管理への備えともしていく。密接な実行地域との関係性により、地域の様々なステークホルダーの巻き込みを図る。



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

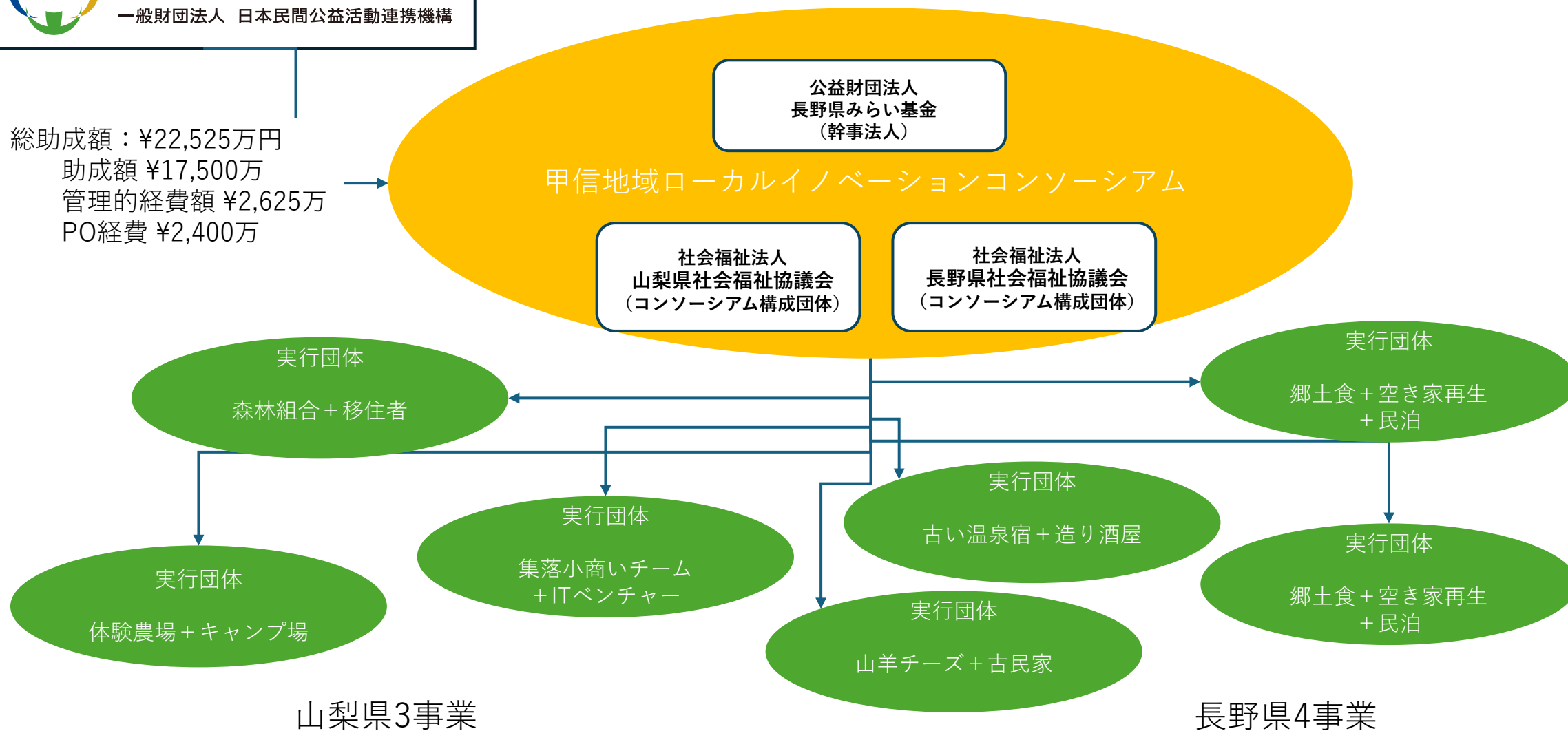
④事業実施における経費(予算)イメージ

総助成額：¥22,525万円

助成額 ¥17,500万

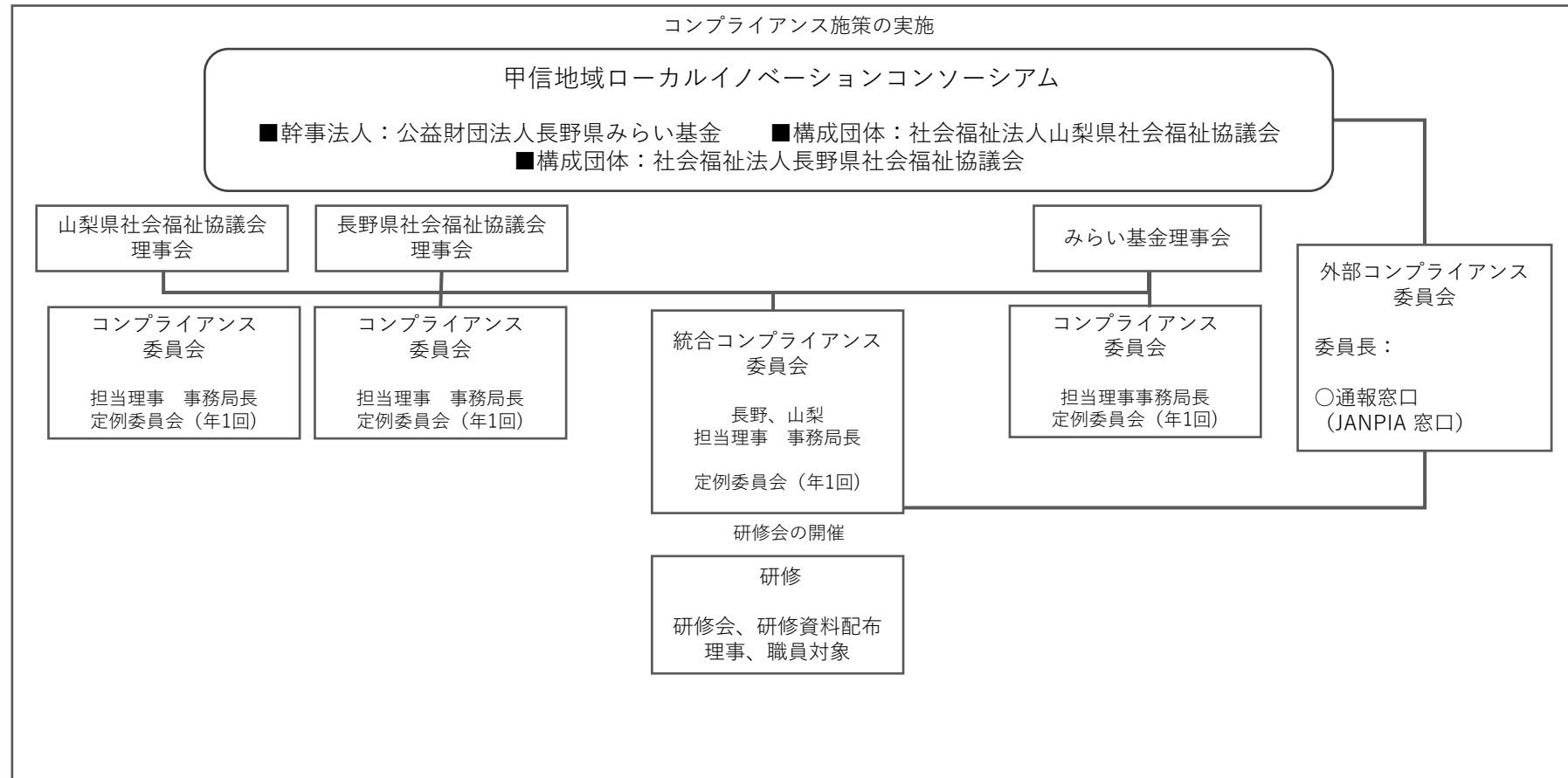
管理的経費額 ¥2,625万

PO経費 ¥2,400万



各実行団体：1500～2500万/3年×7～10事業＝17,500万

<不正行為、利益相反等を管理する為のガバナンス・コンプライアンス体制 >





JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

体制図(独立型)

資金

伴走支援

公益財団法人
長野県みらい基金
(幹事法人)

甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアム

社会福祉法人
山梨県社会福祉協議会
(コンソーシアム構成団体)

社会福祉法人
長野県社会福祉協議会
(コンソーシアム構成団体)

実行団体

実行団体

実行団体

山梨県内

実行団体

実行団体

実行団体

実行団体

長野県内